

概要

2016 年度は、引き続き改正派遣法への対応とキャリア形成支援事業の 2 つを重点事業とし、特に改正派遣法施行後、事業主に求められている具体的な対応を会員各社が軽減できるよう、丁寧・着実にサポートしていく事業計画・予算とした。

2 大重点事業へより注力した事業計画・予算

派遣法・労働関連法規への対応

派遣社員のキャリア形成支援

1. 制度改定推進・コンプライアンス関連事業

新たな仕組みとして、改正労働者派遣法が施行したことで派遣先、派遣社員が派遣という制度をより安心して活用できるよう、双方への制度の周知・広報はもとより、理解促進のための具体的な対応に注力していく。

(1) 改正労働者派遣法への対応

改正法への具体的な対応

改正法の施行後、事業主がすべき具体的な対応へのサポートとして、就業規則作成のガイドライン等（無期派遣、教育訓練義務等）や新たな課題点等があれば、その解消に向けた要望等を推進していく。

改正法の内容の周知・広報等

引き続き、随時、協会HP会員ページや会員向けメールマガジン等で情報発信を行う。なお、24年改正の見直し議論の検討状況を注視し、審議会の議論の展開に応じて、対応していく。



(2) 労働関連法制議論への対応

厚生労働省・関連行政の動向掌握

改正基準法や改正育児介護休業法、雇用仲介事業の規制の見直し等の情報収集をし、人材派遣サービスを提供する上で必要となる観点に関しては、課題として整理し、提言・要望をする。

特に、改正基準法や改正育児介護休業法が施行される場合の運用上の留意点等は、必要に応じて、タスクフォースを編成し、検討していく。

また、政府においては、女性活躍推進に伴うワークライフバランスといった就業機会の確保に向けた多様な働き方の推進、ガイドラインや法改正にも踏み込んだ議論を予定している同一労働同一賃金の実現に向けた検討等、今後の働き方が改革される見通しであることから、情報収集、整理及び検討をし、関係各所に対し意見表出していく。

コンプライアンスセミナーの実施

引き続き、労働基準法や労働契約法等のベーシックなコンプライアンスに注目した労働関係法規のセミナーを実施し、業界全体のコンプライアンス強化を推進していく。

派遣 WEB チェックテストの構築

会員ページ内に派遣法に関する基礎的な知識が習得できるよう、eラーニングシステムを構築する。

厚生労働省・関連行政の動向掌握



コンプライアンスセミナーの実施

派遣WEBチェックテストの構築



予算 493 万円

[内訳] 制度改定推進関連 50 万円

労働関連法セミナー・講習 443 万円

2. 派遣社員キャリア形成支援関連事業

派遣社員本人の希望に基づいたキャリア形成を会員各社が主体的に支援することを目的とし、派遣社員の雇用安定やキャリア形成に資する取り組みを推進していく。

(1) 会員各社が共同利用できる教育訓練インフラの構築・提供

教育研修プログラムの提供

昨年度から教育訓練プロジェクトを発足し、会員各社が共同で利用可能な「教育研修プログラム（JASSA キャリアカレッジ）」を会員向けサービスとしてインフラを整備、4月から運用を開始し、提供している。今後も提供コンテンツを追加・更新するなどして、一定以上の業界水準を確保し会員サービスを向上していく。

会員向けeラーニングシステム「JASSA キャリアカレッジ」の安定運用

会員向けeラーニングシステム「JASSA キャリアカレッジ」を、会員各社を通じて、派遣社員がパソコン、タブレットやスマートフォンでも教育コンテンツを動画で学習できるよう、安定したeラーニングシステム運用を行っていく。

会員向け「JASSA キャリアカレッジ」「教育コンテンツ」動画の提供

引き続き、派遣就業経験を3段階に分類し、キャリア支援において「テクニカルスキル」「ビジネススキル」「キャリア研修」の各段階で求められる能力のレベル別に「教育コンテンツ」を作成、動画化し、会員各位の派遣社員に多様な「教育コンテンツ」動画を提供していく。

会員向けeラーニング利用促進説明会の実施

会員向けにeラーニングシステム「JASSA キャリアカレッジ」による教育訓練プログラム提供について、説明ツールを基に利用促進説明会を必要に応じて開催する。

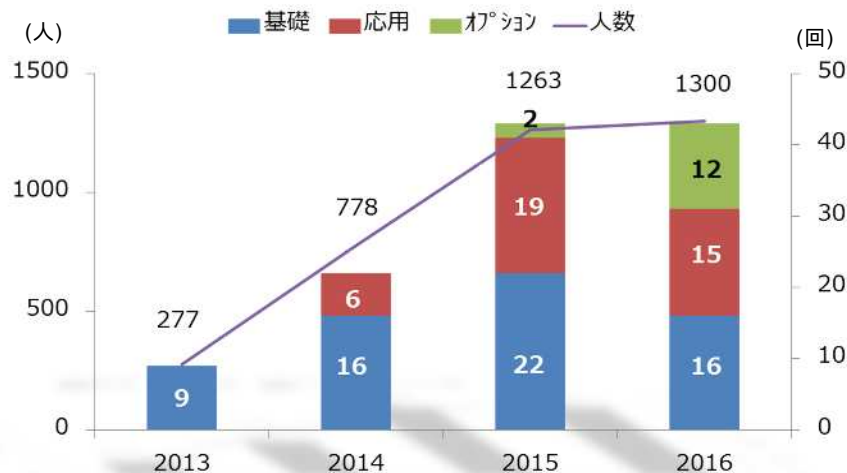


(2) キャリアカウンセリング関連セミナーの提供

キャリアカウンセリング・スキルアップセミナー

派遣社員のキャリア形成支援に取り組む会員各社の営業・コーディネーターに対し、自立的なキャリア形成支援の視点に立ったカウンセリング&コーチングスキルを提供するセミナーを開催する。

基礎編・応用編のほか、昨年度試験的に提供したオプション編（受講者アンケートで関心要望の高いテーマをもとにプログラム開発したもの）が好評であったため、今年度は回数を増やし提供する。



メンタルヘルス推進担当者養成講座

「労働者の心の健康の保持増進のための指針（2006年3月31日厚生労働省）」が推奨するメンタルヘルス推進担当者研修カリキュラムに準拠したオリジナルテキストを作成し、派遣元事業所内のメンタルヘルス推進担当者を育成する。今年度のトピックとして、ストレスチェック制度の実施状況報告の情報を提供する。

予算 4,313 万円

[内訳] JASSA キャリアカレッジ	2,450 万円
派遣元対象セミナー	1,752 万円
メンタルヘルス関係セミナー	110 万円

3. 情報提供関連事業

引き続き、派遣法・関連法制の動向や労働市場や HR サービスに関する情報等、会員会社にとって知っておくべき内容を協会ニュース（メールマガジン）として発信する。

また、協会HPを人材派遣ポータルサイトとして必要な情報を再整理し、わかりやすいコンテンツにリニューアルすることで派遣業界への理解促進及び情報発信力を強化する。

（1）協会ニュース（メールマガジン）とHPリニューアル

派遣協会会員が知りたい事・知っておくべき事をタイムリーかつ定期的に入手できるよう、メールマガジンの特集記事として随時、発信を行うと同時にHP各コンテンツとの連動を高める。

また、人材派遣のポータルサイトとして認知度及び利便性を高めるため、引き続きHPのリニューアルを行う。会員ページ内コンテンツの見直しを行い、ポータルサイトとしての利用価値を高めるため会員ページコンテンツの一般公開化と、過去コンテンツを資産としてアクセス・活用できる環境整備（アーカイブ化）を進める。



会員ページ内
✓ コンテンツの見直し
✓ コンテンツの一般公開化
✓ 利便性を高めたアーカイブ化
など

（2）人材派遣データブック

重点事業との連携を前提とした特集内容を検討するとともに、労働市場および人材派遣市場に関するデータの経年比較をメインコンテンツとして継続する。

主な構成

- Section1 . 2016 年度の人材派遣業界を振り返る
2016 年度の派遣業界を取り巻くニュースを紹介する。
- Section2 . 世界の労働者派遣
2014 年の世界の労働者派遣について、「Ciett economic report」等を参考に世界と日本の労働者派遣についてみていく。
- Section3 . 労働者派遣事業の「現在（いま）」
データに基づき、労働者派遣事業について、過去からの変化と直近の動向を見て、労働者派遣事業の現在を客観的に理解してもらう。

予算 1,806 万円

[内訳] 派遣協会メルマガ	839 万円
HPリニューアル	500 万円
人材派遣データブック	466 万円

4. 調査関連事業

調査・研究にかかわる事業を集約するとともに、重点事業との連携を図る。

(1) 派遣社員WEBアンケート

派遣社員の実状、キャリア志向などをより適確に掌握をするため、昨年度に引き続き実施する。他事業との連携や時勢に合わせた調査項目の見直しを検討し、見直し及び分析は、引き続き、研究者など外部識者を活用することで精度の向上を図る。

(2) 労働者派遣事業統計調査

経年比較を前提に引き続き実施する。

なお、改正派遣法が施行され、労働者派遣事業報告書も変更されたことから、必要であればリニューアルを検討する。

予算 317 万円

[内訳] 派遣社員 Web アンケート 317 万円

労働者派遣事業統計調査 0 万円

5. 関係団体等連携事業

(1) 地域協議会

地域協議会によるコンプライアンス関連セミナー、新規会員勧誘、地域社会との連携活動などの各種事業を支援することを目的に継続して助成金を給付する。

引き続き、各地域協議会と派遣協会との連携を強化し、協会の事業方針や活動状況等について報告する機会を設け、事業の一体化を推進していく。

(2) 人材サービス産業協議会（JHR）

人材サービス産業協議会へ参加し、関連団体とともに労働市場の健全化・活性化に取り組んでいく。引き続き、JHRの各プロジェクトに参加・協力するとともに、JHRが受託した「厚生労働省委託事業：優良派遣事業者認定制度」に主体的に参加し、優良認定制度の普及・啓発や審査運営の協力を努める。

(3) Ciett

引き続き、Ciettを通して各国の労働市場および人材派遣に関する法制の動向等の情報収集をするとともに、Ciettが持つステークホルダー（各国の政策立案者・労働組合・経営者団体など）との交渉・関係構築のノウハウを参考にし、必要に応じてCiettのロビー活動や今後、注力する国際的なコンプライアンス強化活動に協力・連携する。

また、2016年インド開催のCiett総会を視察し、開催国インドを含む最新の世界各国の労働市場や規制の動向、人材ビジネス状況を調査するとともに、Ciett総会の日本開催の可能性を検討する。

また、日中韓3カ国の派遣協会による北東アジアCiett地域会議も継続し、各国の情報を収集するとともに労働市場課題の解決方法・ノウハウについて相互の知見を交換する。

(4) 関係労働組合

日本労働組合総連合会(連合)を始め、UAゼンセンなどの労働組合と、相互の理解促進を図りつつ、派遣社員が安心して働ける就業環境整備に向け、会話を継続できる関係を維持する。

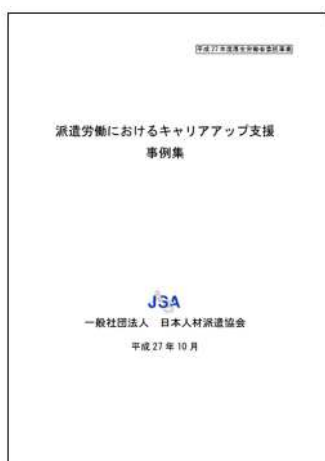
予算	2,539万円
[内訳] 地域協議会助成事業	497万円
人材サービス産業協議会	300万円
Ciett 関連活動・事業	1,732万円
関係労働組合	10万円

6. 委託事業

派遣労働者のキャリア形成支援事業

昨年度、厚生労働省から受託し実施した「派遣元事業主等を通じた派遣労働者のキャリア形成支援事業」の継続事業「派遣労働者のキャリア形成支援事業」を引き続き受託した。

労働者派遣法の改正により、派遣会社が派遣社員のキャリア形成を支援する取組を強化するため、昨年度事業で活用した取組事例やこれに基づく手引きをブラッシュアップするとともに、これらを活用したセミナーを開催する。また、派遣会社等からのキャリア形成支援に関する問合せに対応する相談窓口を設置・運営し、取り組みの促進を図る。



予算 1,933 万円

7. 事務局運営事業

(1) 相談・支援事業

改正派遣法施行後、的確な相談ができるようアドバイザー会議を必要に応じて開催し、改正派遣法の解釈や相談事例等、情報共有を行い相談対応に均質性を保っていく。

(2) 派遣元責任者講習

派遣元責任者講習受講者へのサービス向上のために、以下の施策を行う。

ニーズに合わせた開催回数・場所の調整

景気もやや上向きとなり、派遣元責任者講習受講者も増員傾向が見込まれることから、適切な受講機会を提供するため、今年度も昨年に引き続き、開催回数を増やし、42回から52回の開催予定とする。

講習内容の改善

相談センターに寄せられた実際の相談事例を各講師と共有し、事例を紹介することでコンプライアンス向上につなげていく。

予算 3,430 万円

[内訳] 相談・支援事業

1,260 万円

派遣元責任者講習

2,170 万円

参考：派遣元責任者講習事業 収入計画 5,615 万円